

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 三博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471-0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471-0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号10階)

株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4-1500号 大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	51,845	40,620	71,858
経常利益 (百万円)	12,400	5,844	15,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,951	4,162	11,279
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,379	4,064	10,420
純資産額 (百万円)	123,451	123,855	123,491
総資産額 (百万円)	155,469	148,838	154,337
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	253.55	114.11	316.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		114.04	
自己資本比率 (%)	79.4	83.2	80.0

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.33	23.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第3四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績

当第3四半期連結累計期間における経済の動向は、米国では堅調な景気拡大が続いているものの貿易摩擦の拡大や不安定な株価動向など先行きが懸念される状況になっています。欧州でも生産や消費が伸び悩むなど景気の減速傾向が見られ、中国においても貿易摩擦の影響で景況感が悪化しています。わが国においては景気拡大期間が戦後最長にせまるなど緩やかな回復基調が続いているとは言え、不安定な世界経済の影響を受けて先行きに不透明感が増しています。

このような経済情勢の中、当社グループは第2次中期経営計画「Ever Onward 2020」にもとづき世界各地のユーザーに向けて積極的な提案営業を展開しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

コア・ビジネスである横編機事業の状況は、アジア地域では中国市場を中心に生産の高付加価値化が進み、ホールガーメント横編機の導入が拡大しましたが、先進国向けOEM生産拠点のバングラデシュでは不安定な国内政治情勢を受けて設備投資が停滞しました。またシューズアッパー生産用途のコンピュータ横編機も競争環境の激化を受けて売上が減少しました。一方、欧州ではイタリア市場を中心に販売は堅調に推移しました。また国内市場においてもホールガーメント横編機を中心に売上が伸張しました。

これらの結果、横編機事業全体では売上高は309億23百万円（前年同四半期比27.8%減）、営業利益は84億69百万円（前年同四半期比41.5%減）となりました。

デザインシステム関連事業においては、コンピュータ横編機の売上高減少に伴ってアパレルデザインシステム「SDS-ONE APEX3」の海外売上高が減少しましたが、国内外において自動裁断機「P-CAM」の販売が拡大し、売上高は32億61百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は7億34百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

手袋靴下編機事業は、大手ユーザーにおける設備更新はあったものの売上高は12億25百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益は2億5百万円（前年同四半期比27.2%減）と減少しました。

部品売上などのその他事業の売上高は52億10百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は9億54百万円（前年同四半期比82.1%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間全体の売上高は406億20百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。利益面におきましては、売上高の大幅な減少に加えて、操業度の低下により売上総利益率も低下したことなどで営業利益は56億1百万円（前年同四半期比50.2%減）となりました。また経常利益は58億44百万円（前年同四半期比52.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億62百万円（前年同四半期比53.5%減）といずれも大きく減少しました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は受取手形および売掛金の減少などで前連結会計年度末に比べ54億99百万円減少し、1,488億38百万円となりました。負債合計は未払法人税等の減少などで前連結会計年度末に比べ58億63百万円減少し、249億82百万円となりました。また自己資本の額は、1,238億33百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.2ポイント上昇し83.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		36,600		14,859		21,724

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,469,100	364,691	
単元未満株式	普通株式 42,800		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		364,691	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	88,100		88,100	0.24
計		88,100		88,100	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,575	23,400
受取手形及び売掛金	² 70,017	² 60,421
たな卸資産	17,845	20,802
その他	1,444	1,800
貸倒引当金	1,989	2,004
流動資産合計	111,893	104,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,326	6,493
土地	11,392	11,665
その他(純額)	5,795	7,178
有形固定資産合計	23,514	25,337
無形固定資産		
のれん	3,246	3,097
その他	349	369
無形固定資産合計	3,596	3,466
投資その他の資産		
投資有価証券	10,646	10,094
退職給付に係る資産	1,056	1,143
その他	5,170	6,033
貸倒引当金	1,539	1,659
投資その他の資産合計	15,334	15,613
固定資産合計	42,444	44,417
資産合計	154,337	148,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,466	2,472
電子記録債務	1,325	761
短期借入金	8,499	8,880
未払法人税等	3,321	252
賞与引当金	901	857
債務保証損失引当金	381	340
その他	7,121	6,263
流動負債合計	26,018	19,827
固定負債		
長期未払金	1,051	993
リース債務	2,405	2,848
退職給付に係る負債	824	823
その他	547	490
固定負債合計	4,827	5,155
負債合計	30,846	24,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	25,867	25,867
利益剰余金	89,978	91,768
自己株式	258	1,593
株主資本合計	130,447	130,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	941	106
土地再評価差額金	7,003	7,003
為替換算調整勘定	1,335	555
退職給付に係る調整累計額	427	383
その他の包括利益累計額合計	6,969	7,068
新株予約権	-	8
非支配株主持分	13	14
純資産合計	123,491	123,855
負債純資産合計	154,337	148,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	51,845	40,620
売上原価	26,833	21,519
売上総利益	25,011	19,100
販売費及び一般管理費	13,756	13,499
営業利益	11,254	5,601
営業外収益		
受取利息	405	127
受取配当金	188	180
為替差益	277	-
その他	539	522
営業外収益合計	1,411	830
営業外費用		
支払利息	126	356
為替差損	-	139
売上割引	76	19
その他	62	71
営業外費用合計	265	587
経常利益	12,400	5,844
特別利益		
固定資産売却益	-	16
新株予約権戻入益	41	-
特別利益合計	41	16
特別損失		
固定資産除売却損	16	17
代理店解約損	82	25
特別損失合計	98	43
税金等調整前四半期純利益	12,343	5,817
法人税、住民税及び事業税	3,403	1,049
法人税等調整額	13	604
法人税等合計	3,389	1,654
四半期純利益	8,953	4,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,951	4,162

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	8,953	4,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	834
為替換算調整勘定	502	779
退職給付に係る調整額	3	43
その他の包括利益合計	1,425	98
四半期包括利益	10,379	4,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,377	4,063
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社であったティーエスエム工業株式会社は平成30年10月1日付で当社に吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、決算日が連結決算日と異なるSHIMA SEIKI ITALIA S.p.A.については、四半期連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を利用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しておりましたが、四半期連結財務情報開示をより適正化するため、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。 この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年12月31日までの12ヵ月間を連結しております。 なお、当該子会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの売上高は15億79百万円、営業利益は1億42百万円、経常利益は1億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億18百万円であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
税金費用の計算	海外連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
賞与引当金の支給対象期間の改定 賞与引当金の支給対象期間を以下のように改定いたしました。 冬季賞与：5月21日～11月20日から4月1日～9月30日 夏季賞与：11月21日～5月20日から10月1日～3月31日 業績配当：2月21日～2月20日から4月1日～3月31日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が2億58百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は2億13百万円減少しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
販売機械購入資金ローン	(37社)	573百万円	(32社)	417百万円
リース債務	(73社)	276百万円	(60社)	249百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	(1社)	391百万円	(1社)	190百万円
計		1,241百万円		857百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	18百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,565百万円	1,541百万円
のれんの償却額	306百万円	303百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	862	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	912	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が4,143百万円増加し、自己株式が5,821百万円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が25,867百万円、自己株式が257百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,277	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	1,095	30.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,856	2,898	1,359	47,115	4,729	51,845
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	42,856	2,898	1,359	47,115	4,729	51,845
セグメント利益	14,479	843	281	15,604	524	16,128

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,604
「その他」の区分の利益	524
全社費用(注)	4,873
四半期連結損益計算書の営業利益	11,254

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,923	3,261	1,225	35,410	5,210	40,620
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	30,923	3,261	1,225	35,410	5,210	40,620
セグメント利益	8,469	734	205	9,408	954	10,363

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,408
「その他」の区分の利益	954
全社費用(注)	4,762
四半期連結損益計算書の営業利益	5,601

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)に記載のとおり、一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しており、当第3四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年12月31日までの12ヵ月間を連結しております。

【関連情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
5,402	5,649	2,901	36,210	1,681	51,845

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
6,622	7,414	2,970	22,366	1,246	40,620

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	253円55銭	114円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,951	4,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,951	4,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,303	36,480
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		114円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第58期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,095百万円
1株当たりの金額 30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栞 矢 晋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 梨 讓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。